

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	救急医療対策事業		担当部署	健康福祉部 健康政策課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	鳴門市小児救急医療支援事業補助金交付要綱	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で 生きがいを感じる まちづくり	事業 期間	開始	昭和 <input type="text"/> 52 年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なると			終期
(小項目)		保健・医療		未定 <input type="text"/>	
施策	7	健康・医療対策の推進			
基本事業	4	医療の充実			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が安心できる地域医療を確保するため、夜間休日在宅当番医制度の維持・存続や二次救急・小児救急の医療の体制を確保する。						
事業計画	26年度に何を計画していたか	県立中央病院が小児救急医療の拠点病院としての役割を果たすようになるため、小児救急医療対策事業の補助金の市町村負担がなくなり、救急医療の市町村負担は病院群輪番制の補助金と救急医療対策事業費の委託料のみとなる。 小児救急ハンドブックを増刷し、出生届け時に継続して配布を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位
		軽度の救急搬送率	32	32	32	32	32	%

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	病院群輪番制の補助金と救急医療対策事業費の委託料を負担している。 消防本部予防課と連携し、救急車の適正利用について周知、啓発を実施した。 平成24年度に購入した、災害時医療救護所に備える資機材(3か所分)の2年目の点検及び交換の時期になっていたため、点検、交換を実施した。 災害医療に備え、医師会、歯科医師会、薬剤師会と協力し、トリアージ・タッグの研修会を開催した。						
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他						
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	啓発活動(出前講座・連携事業)	3	4	3	3	3	件
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	軽度の救急搬送率		38	35	—	—	—	%
	目標達成率(実績/目標)			91.4	—	—	—	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況			ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	14,072	14,072
		全体予算額		0	0	0	0	14,072	14,072
		決算額		0	0	0	0	14,030	14,030
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.1		688	14,718				

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	14,272	14,030	15,582	15,123	14,304
	うち一般財源	14,272	14,030	11,582	15,123	14,304
	人件費	652	688	688	688	688
	総事業費	14,924	14,718	16,270	15,811	14,992

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		救急医療体制が整備されることによって、市民の安全、安心が確保されるという観点から考えると有効である。
	効率性	B:概ね効率的だった		委託契約や補助金の支出といった事務が中心で、効率的に進んでいると考える。
②成果に対する評価	指標名	軽度の救急搬送率		救急搬送に占める軽傷者の搬送割合は、徳島県内では他の自治体に比べて、少ないことから概ね目標の達成はできているものと判断した。
	目標	32	%	
	実績	35	%	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		救急医療体制を持続していく上で必要な対応ができていると考える。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	災害時の医療救護所の資機材については、医療救護所候補地に設置できるよう、地域等との話し合いが必須である。 救急対策事業については、人口の高齢化による医療ニーズの増大に伴い、医師が高齢化しつつある中で、持続可能なシステムとなるように補助を継続することは必須である。 消防本部予防課と連携し、救急車の適正利用や予防救急について周知、啓発を継続していく。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	消防予防課と連携し、予防救急、救急車の適正利用などの周知・啓発を実施する。 小児救急ハンドブックを作成し、出生時の配布を継続する。 災害時医療救護所の資機材を3セット追加購入することで、医療救護所の候補地すべてに資機材の設置が可能となる。			
	H28年度	病院群輪番制の補助金、夜間休日当番医制度の委託等については継続して実施する。 災害時医療救護所の資機材の点検、交換を行う。			